

# 個別施策評価調書

部長	次長

主管部	教育局	対象年度	平成27年度
関係部	市民部		—
	—		—

基本施策	教育日本一を目指し教育内容を充実する				
個別施策	9 教育現場の支援体制整備				
個別施策の方向	教育内容の多様化、小1プロブレム・中1ギャップ等の問題など、様々な場面で教育現場に求められることが増加しており、これらにきめ細かく対応する体制を整える。				
これまでの取組概要	小中一貫教育の推進及び教職員の指導力向上のため、各種研修会や学校への指導訪問を実施した。また、子供たち一人ひとりの個性や習熟度に応じたきめ細やかな教育を行うため、市費非常勤講師を配置するなど円滑な学級運営と教育現場の支援体制強化に取り組んだ。家庭との連携を図るため、家庭教育学級を開設し保護者等の学習機会を設けた。				
市民意識調査満足度	H27	26.0%	H29		参考値 (第3次総合計画市民意識調査結果) 対象施策名：学校教育の充実 38.9%

平成27年度決算及び事業費内訳 (単位：千円)										
H27年度決算	事業費	138,928	人件費	19,804	事業コスト	158,732				
事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	138,928

個別施策の代表指標名	指標種別	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
つくば市教育相談センターにおける面接相談件数 (件)	活動結果指標	目標値	1,000	1,100	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,116	1,150	—	—	—	—
家庭教育学級参加者数 (人)	成果指標	目標値	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500
		実績	20,302	21,940	—	—	—	—
		目標値						
		実績						

個別施策の総合評価	
総合評価	B 施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
自己評価	<p>学校教育に求められることが多様化しており、児童・生徒一人一人の成長を助長するため、きめ細やかな指導が求められている。それらに対応するため、教職員の研修をはじめ、現場の支援体制の整備・充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校14校に市費負担非常勤講師を配置した。</li> <li>・中学校に進級する支援を必要とする児童に3名の支援員を増員した。</li> <li>・15学園に対し、年に2回(5月、12月)の小中一貫教育指導訪問を実施した。</li> <li>・教育相談センターでは、相談員を親担当3人、子担当を4人配置し、H27年度は、保護者や学校と連絡を密に、在籍学校に登校しやすい環境作りに努めた。</li> <li>・学校等と家庭が連携し、子供たちの望ましい成長のため家庭教育学級を開設、保護者等の学習の機会を設けた。(77学級、学級生数12501人、講演会3回、参加者数907人)</li> </ul>

## 個別事業調書

個別施策	9 教育現場の支援体制整備												
個別事業名	9-1	つくば市立学校市費負担非常勤講師配置事業				担当課	教育総務課						
事業概要	児童・生徒一人一人の個性や習熟度に応じたきめ細やかな教育指導を実践するために、学力向上や円滑な学級運営等の視点から必要と判断される学校に講師を配置する。												
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
	工程	運用 											
	事業費(千円)	26,226		25,041		26,681		28,587		28,587		28,587	
事業指標	指標名	—				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
		目標値	—				—	—	—	—	—	—	
		実績	—				—	—	—	—	—	—	
活動実績	市内14の小学校に各1名の市費負担非常勤講師を配置した。 (配置校：柳橋小、菅間小、前野小、田井小、栄小、栗原小、並木小、筑波小、田水山小、谷田部南小、小田小、要小、谷田部南小、茎崎第二小)												
H27年度決算	事業費(千円)	25,041	人件費(千円)	1,591	事業コスト(千円)	26,632	正職員従事割合(人)				0.20		
							時間外勤務(時間)				39.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源		25,041		
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された												
事業の有効性	中：適切な成果が得られている												
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている												
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施												
課題と改善目標	非常勤講師（短時間）のため、年間の勤務時間に制限があること。												

## 個別事業調書

個別施策	9 教育現場の支援体制整備										
個別事業名	9-2	特別支援教育支援員配置事業				担当課	教育指導課				
事業概要	発達障害のある児童生徒に対しても、学習上の困難に対する支援と他の児童生徒の学習環境を確保することを目的として、特別支援教育支援員を配置する。また、適切な支援を行えるように研修を充実させる。										
工程表	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	工程	運用									
	事業費(千円)	32,927	35,117	37,502	37,502	37,502	37,502				
事業指標	指標名	—			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	—	—	
活動実績	中学校に進学する対象児童に対応する3名の支援員を増員した。										
H27年度決算	事業費(千円)	35,117	人件費(千円)	1,196	事業コスト(千円)	36,313	正職員従事割合(人)			0.15	
							時間外勤務(時間)			30.00	
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	35,117	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された										
事業の有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している										
事業の効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している										
総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施										
課題と改善目標	毎年、特別支援教育支援員の確保に苦慮しているため、賃金や勤務形態等の改善を行いながら、特別支援教育支援員の募集についても、支援員不足にならないよう募集方法を工夫していきたい。										

## 個別事業調書

個別施策	9 教育現場の支援体制整備														
個別事業名	9-3	つくば市総合教育研究所運営				担当課	総合教育研究所								
事業概要	教育日本一を目指している学校教育に関し、小中一貫教育等の教育手法及び各種教育課題の調査研究、教職員研修、学校・教員に対する指導・助言、ICT教育の充実などを総合的・効果的に実施し、つくば市の教育力を向上させる。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程														
	事業費(千円)	24,561		21,968		21,802		29,979		25,979		26,579			
事業指標	指標名	小中一貫教育指導訪問(回)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
						目標値	30	30	30	30	30	30			
						実績	30	30	—	—	—	—			
活動実績	<p>小中一貫教育指導訪問として、市内15学園に対し、年に2回(5月, 12月)の訪問を実施している。第1回の訪問では15学園の小中一貫教育の前年度の取組と成果を確認することで本年度の取り組みの方向性を共有することを目的とし、第2回目では、本年度の成果と実績等を検証することを目的として訪問を実施している。</p> <p>市内教職員に対する研修の充実を図るため、屋上および301研修室の修繕等を行い、研修環境整備を行った。</p>														
H27年度決算	事業費(千円)	21,968		人件費(千円)	3,768		事業コスト(千円)	25,736		正職員従事割合(人)		0.50			
											時間外勤務(時間)		20.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	21,968	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	<p>小中一貫教育指導訪問を通じて、小中一貫教育におけるよりよい実践や成果を把握し、普及を図っている。しかし、学園や学校によっては取組に差が見られることから、訪問を通じてより一層の平準化を図っていく必要がある。</p> <p>総合教育研究所では、小中一貫教育における取組や成果を検証するための調査研究を行っている。調査結果を分析し、各学園・各学校に周知することで、RPDCAサイクルにおけるR(調査)としての活用を促し、小中一貫教育の推進を図っていく。</p> <p>教育日本一を目指す本市の教育の充実や、教育現場の諸問題に対してきめ細かな対応ができるよう教職員研修の質的・量的な充実を図っていくことが必要である。</p> <p>学校・教員に対する指導・助言、ICT教育の充実などを総合的・効果的に実施し、つくば市の教育力を向上させる。</p>														

## 個別事業調書

個別施策	9 教育現場の支援体制整備									
個別事業名	9-4	つくば市教育相談センター運営				担当課	教育相談センター			
事業概要	教育相談員の最適化を図るとともに、相談者の理解に努め、不安のケアに努める。また各学校に派遣しているスクールサポーター、スクールライフサポーター、カウンセラー等に対する研修を充実させ、児童生徒の心の安定に努める。									
工程表	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	工程	運用 								
	事業費(千円)	32,572	32,126	31,906	34,237	33,859	32,793			
事業指標	指標名	面接相談件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
			目標値	1,000	1,100	1,200	1,200	1,200	1,200	
			実績	1,116	1,648	—	—	—	—	
活動実績	面接相談は、親担当3人配置し、子担当は4人配置。そして適応指導教室は1人配置し、開級日には子担当が、そのサポート及び支援に入る。 また、教育指導課に教育相談員を置くことで、学校との連絡調整及び相談などを密に行った。									
H27年度決算	事業費(千円)	32,126	人件費(千円)	7,821	事業コスト(千円)	39,947	正職員従事割合(人)			1.00
							時間外勤務(時間)			147.00
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	32,126
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された									
事業の有効性	中：適切な成果が得られている									
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている									
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施									
課題と改善目標	① 教育相談員の資質向上を図るため、スーパーバイザーを招いての所内研修内容の充実を図る。 ② スクールサポーター研修会でサポーターの困り感の共有と事例研修を実施する。 ③ 学園毎にスクールカウンセラーによるチーム援助研修を実施する。									

## 個別事業調書

個別施策	9 教育現場の支援体制整備												
個別事業名	9-5	家庭教育学級支援事業				担当課	文化振興課						
事業概要	子どもたちの望ましい成長・発達に応じた教育内容の充実を図るため、多様な人材を活用しながら家庭・地域社会・幼稚園・小・中学校・関連部署・関係機関等との連携を深め、家庭教育を支援するとともに、子どもの育ちを支える。												
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
	工程	運用 											
	事業費(千円)	24,593		24,676		25,453		25,000		25,000		25,000	
事業指標	指標名	家庭教育学級参加者数(人)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
						目標値	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	
						実績	20,302	21,940	—	—	—	—	
活動実績	家庭教育学級(77学級,学級生数12501人)を開設。また,学級の枠を超えた学習の機会として講演会(全3回,参加者数907人)を開催した。 16人の社会教育指導員により,家庭教育学級の運営に際し助言・指導を行った。												
H27年度決算	事業費(千円)	24,676	人件費(千円)	5,428	事業コスト(千円)	30,104	正職員従事割合(人)				0.72		
							時間外勤務(時間)				29.50		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源		24,676		
事業の進捗状況	達成:事業全体が当初の計画どおり達成された												
事業の有効性	中:適切な成果が得られている												
事業の効率性	中:適切な費用対効果が得られている												
総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施												
課題と改善目標	家庭教育学級の運営に際し,助言・指導を行なっているが,講座が趣味や交流に偏りがちである。様々な社会問題を必要課題としての的確に指導できるよう,社会教育指導員のさらなる資質向上を図っていくための研修を行う。												